大熊町買取型職員宿舎建設事業

提出書類説明書（様式集）

平成３０年５月

大熊町

**【目次】**

第１　基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・１

第２　提出書類の作成要領・・・・・・・・・・・・１

１　提出書類の作成

　２　提出書類の体裁・提出部数

　３　参加者を特定できる記載事項の禁止等

第３　参加申込書の綴じ方の例・・・・・・・・・・２

第４　応募書類リスト・・・・・・・・・・・・・・３

**参加申込受付及び参加資格審査書類**

様式１－１　参加申込書・・・・・・・・・・・・・４

様式１－２　参加資格確認申請書兼誓約書・・・・・５

様式１－３　資格確認調書・・・・・・・・・・・・６～８

(① ～ ③)

様式１－４　実施要領等に関する質問書・・・・・・９

**提案書**

様式２－１　提案書提出書・・・・・・・・・・・・１０

様式２－２　応募者の適格審査チェックリスト・・・１１

様式２－３　宿舎供給に関する提案書・・・・・・・１２

様式２－４　建設工期・売買価格提案書・・・・・・１３

様式２－５　資金調達計画書・・・・・・・・・・・１４

様式２－６　事業行程表・・・・・・・・・・・・・１５

**大熊町買取型職員宿舎建設事業提出書類説明書**

**第１　基本事項**

本提出書類説明書（以下、「様式集」という。）は「大熊町買取型職員宿舎建設事業」（以下、「事業」という。）の実施に当たり、参加者が提出書類を作成するために必要な事項及び様式等を示したものである。

本様式集は、本事業における事業者実施要領、事業者からの質問に対する回答、町が配布するその他の資料と一体のものとして取り扱う。

**第２　提出書類の作成要領**

**１　提出書類の作成**

（１）参加者は、以下の事項及び各様式に記載された注意書きに従って本様式集に定める必要書類を作成すること。

（２）提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法に定めるものとすること。

**２　提出書類の体裁・提出部数**

（１）本事業に関する実施要領等に質問がある場合は、「実施要領等に関する質問書」（様式１－４）に記入しＦＡＸにて提出すること。なおＦＡＸ送信後、確実に届いているか電話にて確認すること。送り状は不要。

（２）本事業へ参加する場合は、様式１－１から様式１－４を正本1部用意し、持参により提出すること。

（３）提案書等に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。

なお、必要に応じて、着色や図表・イラスト、概念図等を用いても構わない。

（４）提案書等に記載する文字の大きさは、原則10ポイント以上とすること。

ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りでない。

（５）提案書等の余白は、左側（綴じ代側）は20mm以上、その他は15mm以上設けること。

ただし、様式番号、参加者番号欄、ページ番号等はこの限りでない。

（６）提案書等は、Ａ４版・縦使いを原則とし、左側綴じとすること。

Ａ３版を用いる場合は、横使いとしてＡ４版に綴じ込むこと。

（７）提案書の提出部数は、正本２部、副本６部を持参により提出すること。

なお、各様式（様式２－１から様式２－６）は、Microsoft Word及びAdobe PDF形式による電子ファイルでも提出すること。（CD・DVD等のディスク媒体により提出。）

（８）各様式右上の参加者番号欄は事務局が記載するので、参加者は記載しないこと。

**３　参加者を特定できる記載事項の禁止等**

（１）提出書類の提案書（様式２－２から２－６）の作成に当たっては、審査の客観性を確保するため、参加者を特定できるような表示（事業者名等）は一切付さないこと。

（２）町が指定する様式以外への記載及び添付資料等があった場合には、その記載、添付を評価対象から除くとともに、悪質と判断される場合には、関連する評価項目の得点を０点とすることがある。

**第３　参加表明書の綴じ方の例**

（１） 正本・副本のそれぞれでファイリングし、必要に応じて見出しラベルを貼付する。

（２） 差し替えが容易にできるファイリング（左端にパンチ穴を開け、ファイルに綴じ込む等）とする。

（添付書類）施工業務の実績（コピー）

（添付書類）設計・工事監理業務の実績（コピー）

（添付書類）建設業許可通知書（コピー）

（添付書類）建築士事務所登録通知書（コピー）

（添付書類）宅地建物取引業者免許証（コピー）

　　　　　　納税証明書の写し

印鑑登録証明書の写し

（又は現在事項全部証明書）の写し

（添付書類）商業登記簿謄本

（様式１―３①～③）資格確認調書

（様式１―２）参加資格確認申請書兼誓約書

（様式１―１）参加申込書

**第４　応募書類リスト**

１　参加申込受付及び参加資格審査書類

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 | 様　式 |
| 参加申込書 | 1－1 |
| 参加資格確認申請書兼誓約書 | 1－2 |
| 資格確認調書  （商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）の写し、印鑑登録証明書の写し）  （納税証明書（所得税、法人税、消費税、県民税、事業税）の写し | 1－3 |
| 実施要領等に関する質問書 | 1－4 |

２　提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 | 様　式 |
| 提案書提出書 | 2－1 |
| 応募者の適格審査チェックリスト | 2－2 |
| 宿舎建設に関する提案書  ①事業実施体制や住居等・住まいづくりに関する提案  ②平面図（1/200～1/300）  　　・室名・床面積等を記載すること。  ③立面図（1/200～1/300）  　　・色彩計画等を明示すること。 | 2－3 |
| 建設工期・売買価格提案書 | 2－4 |
| 資金調達計画書 | 2－5 |
| 事業工程表 | 2－6 |

（様式１－１）

平成　　年　　月　　日

**参　加　申　込　書**

大熊町長　渡辺利綱　様

提出者

商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等注：)：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

平成３０年５月１８日付けで公告がなされた「大熊町買取型職員宿舎建設事業」に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。あわせて「大熊町買取型職員宿舎建設事業」の実施要領に基づき参加資格審査に関する書類を提出します。

　注：１　｢携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注：２　提出期間：平成３０年５月３０日（水）～平成３０年６月６日（水）

（様式１－２）

平成　　年　　月　　日

**参加資格確認申請書兼誓約書**

大熊町長　渡辺利綱　様

提出者

商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等注：)：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

平成３０年５月１８日付けで公告がなされた「大熊町買取型職員宿舎建設事業」に係る公募型プロポーザルの参加資格確認のため、別添書類に示す種類を添えて申請します。

また、実施要領｢第４ 参加事業者の要件｣に定める参加資格を満たすことを誓約します。

※大熊町買取型職員宿舎建設事業実施要領　第４ 参加事業者の要件を満たすことを必ず確認すること。

（様式１－３①）

**資格確認調書**

**１　基本要件**

**（１）宅地建物取引業に関する資格の確認**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | | 適・否 |
| 代表者氏名 |  | | |
| 主たる事務所 |  | | |
| 免許証番号 |  | | |
| 有効期間 | 平成　　年　　月　　日から | | 平成　　年　　月　　日まで |
| 専任の宅地  建物取引士 | 氏　名 |  | | － |
| 登録番号 |  | |

注：１ 適否欄は参加者がチェックすること。

注：２ 宅地建物取引業法第３条第１項の規定に基づく宅地建物取引業者免許証及び同法第２２条の２第１項に基づく宅地建物取引士証のコピーを添付すること。

**（２）設計事業に関する資格の確認**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築士事務所 | 名称 | |  | | 適・否 |
| 所在地 | |  | |
| 一級建築士事務所、  二級建築士事務所  又は木造建築士事務所の別 | |  | |
| 登録申請者 | 氏名又は名称 | |  | |
| 住所又は事務所所在地 | |  | |
| 登録年月日 | 平成　　年　　月　　日 | | | |
| 登録番号 |  | | | |
| 有効期間 | 平成　　年　　月　　日から | | | 平成　　年　　月　　日まで |
| 建築士在籍数 | 一　級 |  | | | － |
| 二　級 |  | | |

注：１適否欄は参加者がチェックすること。

注：２ 建築士法第23条の３第１項の規定に基づく建築士事務所登録通知書のコピーを添付すること。

**（３）建築工事業に関する資格の確認**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 適・否 |
| 代表者氏名 |  |
| 許可番号 |  |
| 許可の有効期限 |  |
| 建設業の種類 |  |

注：１ 適否欄は参加者がチェックすること。

注：２ 建設業法第３条の規定に基づく建設業許可通知書のコピーを添付すること。

（様式１－３②）

**２　主要業務の実績**

**（１）設計・工事監理業務の実績**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 業 務 名 |  | | | | 適・否 |
| 工事場所 |  | | | |
| 建築主名 |  | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | 階数 |  |
| 業務期間 | 平成　　年　　月　　日から | 平成　　年　　月　　日まで | | |
| 備　　考 |  | | | |
| ２ | 業 務 名 |  | | | | 適・否 |
| 工事場所 |  | | | |
| 建築主名 |  | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | 階数 |  |
| 業務期間 | 平成　　年　　月　　日から | 平成　　年　　月　　日まで | | |
| 備　　考 |  | | | |

・最近５年間の間に元請けとして受注した鉄骨造賃貸住宅等(宿舎、寮、アパートなど)の新築工事（延べ面積４００㎡以上）に関する設計業務の実績を記入（１棟以上）すること。

注：１　適否欄は参加者がチェックすること。

注：２　記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。

（ＴＥＣＲＩＳ等、若しくは契約書及び建築基準法施行規則第１条の３第１項第２号に基づく建築計画概要書等）

**（２）施工業務の実績**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 工 事 名 |  | | | | 適・否 |
| 所 在 地 |  | | | |
| 建築主名 |  | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | 階数 |  |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　　日から | 平成　　年　　月　　日まで | | |
| ２ | 工 事 名 |  | | | | 適・否 |
| 所 在 地 |  | | | |
| 建築主名 |  | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | 階数 |  |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　　日から | 平成　　年　　月　　日まで | | |
| ３ | 工 事 名 |  | | | | 適・否 |
| 所 在 地 |  | | | |
| 建築主名 |  | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | 階数 |  |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　　日から | 平成　　年　　月　　日まで | | |
| ４ | 工 事 名 |  | | | | 適・否 |
| 所 在 地 |  | | | |
| 建築主名 |  | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | 階数 |  |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　　日から | 平成　　年　　月　　日まで | | |
| ５ | 工 事 名 |  | | | | 適・否 |
| 所 在 地 |  | | | |
| 建築主名 |  | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | 階数 |  |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　　日から | 平成　　年　　月　　日まで | | |

（様式１－３③）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ６ | 工 事 名 |  | | | | 適・否 |
| 所 在 地 |  | | | |
| 建築主名 |  | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | 階数 |  |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　　日から | 平成　　年　　月　　日まで | | |
| ７ | 工 事 名 |  | | | | 適・否 |
| 所 在 地 |  | | | |
| 建築主名 |  | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | 階数 |  |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　　日から | 平成　　年　　月　　日まで | | |
| ８ | 工 事 名 |  | | | | 適・否 |
| 所 在 地 |  | | | |
| 建築主名 |  | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | 階数 |  |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　　日から | 平成　　年　　月　　日まで | | |
| ９ | 工 事 名 |  | | | | 適・否 |
| 所 在 地 |  | | | |
| 建築主名 |  | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | 階数 |  |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　　日から | 平成　　年　　月　　日まで | | |
| 10 | 工 事 名 |  | | | | 適・否 |
| 所 在 地 |  | | | |
| 建築主名 |  | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | 階数 |  |
| 工事期間 | 平成　　年　　月　　日から | 平成　　年　　月　　日まで | | |

・最近10年間の間に元請けとして受注した鉄骨造賃貸住宅等（宿舎、寮、アパートなど）の新築工事（延べ面積㎡以上）の実績を記入すること。（10棟／年以上が必要。最も実績の多い年（12ヶ月間）で可。）

注：１　適否欄は参加者がチェックすること。

注：２　記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。

（ＣＯＲＩＮＳ等、若しくは契約書及び建築基準法施行規則第１条の３第１項第２号に基づく建築計画概要書等）

（様式１－４）

平成　年　月　日

**実施要領等に関する質問書**

「大熊町買取型職員宿舎建設事業」の実施要領等に関して、以下のとおり質問します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出者 | | 会 社 名 | | |  | |
| 所 在 地 | | |  | |
| 担当者名 | | |  | |
| 所 属 | | |  | |
| 電話番号 | | |  | |
| FAX番号 | | |  | |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ | | |  | |
| 番号 | 区分 | | 頁 | 事項 | | 内容 |
|  |  | |  |  | |  |

注：１　欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

注：２　提出期間：平成３０年５月１８日（金）～平成３０年５月２５日（金）午後５時必着

注：３　質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「実施要領」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること

（様式２－１）

参加者番号：

**提案書提出書**

平成　　年　　月　　日

大熊町長　渡辺　利綱　様

提出者

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等注：)：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

「大熊町買取型職員宿舎建設事業」について、実施要領に基づき別添のとおり提案書を提出します。

（様式２－２）

**応募者の適格審査チェックリスト**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 確認事項 | チェック欄 | |
| 提出者 | 町 |
| 供　給  能　力 | 住宅供給体制 | 予定戸数を供給する体制は十分か。 |  |  |
| 引渡し期日 | 平成３１年３月中旬までに引渡し可能か。 |  |  |
| 資金調達 | 自己資金及び銀行等からの融資など、事業中の資金調達が適切に計画されているか。 |  |  |
| 要　求  性能等 | 敷地 | 基本条件等を遵守した内容となっているか。 |  |  |
| 住居 | 基本条件等に沿った内容となっているか。 |  |  |
| 要求水準を満たす計画となっているか。 |  |  |
| 附帯施設等は条件通り計画されているか。 |  |  |
| その他 | 要求性能等を満たした平面図・立面図・提案書が作成されているか。 |  |  |
| 工　期  ・  価　格 | 住宅等の建設工期 | 実施要領で示した事業スケジュールを遵守した内容となっているか。 |  |  |
| 宿舎等の売買価格 | 実施要領で示した事業費以下となっているか。 |  |  |
| その他 | 関係法令への適合 | 建築基準法等関係法令の規定に対して、重大な不適合箇所がないか。 |  |  |
| その他 | 募集要領で示したその他の条件に対して、重大な不適合箇所がないか。 |  |  |

注：提出者チェック欄は、応募者自身が要件を満たしているかを確認した上で、○を記すこと。

（様式２－３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　宿舎供給に関する提案書

参加者番号：

（注意事項）

・Ａ３版１枚（片面使用・横書き）で自由記入とする。

・記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。

・事業実施体制や住居等・住まいづくりに関する提案とともに、平面図・立面図を記載すること。

・各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。

・提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。

・提案の項目・視点は、本要領第３を参照すること。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

（様式２－４）

**建設工期・売買価格提案書**

参加者番号：

**１　宿舎等の建設工期**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　項 | | | | 建設工期 | |
| 大熊町職員宿舎建設　１ＬＤＫ　２８戸 | | | | 平成○○年○○月○○日限り | |
| 注：１　建設工期とは、基本協定書（案）第25条第１項の竣工検査が完了する日までとする。  注：２　建築工事着工日を平成３０年８月１０日に設定して、建設工期を提案すること。なお、左記年月日は、建設工期を算出するために設定する基準日であり、実際の建築工事着工が可能となる日とは異なる。  注：３　売買契約の際に工期の根拠となるため、実現可能な建設工期を記入すること。  注：４　調査（地質調査等）、設計（基本設計及び実施設計）、確認申請（建築基準法第６条の規定に基づく確認申請）の審査、住宅性能評価（住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の規定に基づく設計及び建設住宅性能評価）の審査等に要する期間を含むこと。  注：５　地縄張り作業や丁張り作業、仮設物（仮設トイレ・仮設事務所・仮囲い等）設置作業期間及び年末年始等の休工日を含むこと。  **２　宿舎等の売買提案価格**格　内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円） | | | | | |
| 事　　項 | | 金額（円）（消費税含む） | | | 備　考 |
| １　調査・設計費 | | | | | |
|  | 企画調整費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 設計費 | 円 | 円 | 円 | 地質調査費含む |
| 各種申請等手数料 | 円 | 円 | 円 | 設計・建設住宅性能評価申請、確認申請等 |
| 工事監理費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 小計（１） | 円 | 円 | 円 |  |
| ２　本体工事費 | | | | | |
|  | 建築工事 | 円 | 円 | 円 |  |
| 電気設備工事 | 円 | 円 | 円 |  |
| 機械設備工事 | 円 | 円 | 円 |  |
| 小計（２） | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計（１＋２） | | 円 | 円 | 円 | 注１ |
| 注：各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。  注１：実施要領　第2の6　宿舎等の事業費上限額を限度とする。 | | | | | | |

（様式２－５）

**資金調達計画書**（単位：円）

参加者番号：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業資金  調達内訳  （円） | 事業費総額 |  |
| 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| その他 |  |
| 合　計 |  |
| 上記借入金  調達予定先  ① | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者（役職等） |  |
| ＴＥＬ |  |
| 上記借入金  調達予定先  ② | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者（役職等） |  |
| ＴＥＬ |  |
| 上記借入金  調達予定先  ③ | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者（役職等） |  |
| ＴＥＬ |  |
| 上記借入金  調達予定先  ④ | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者（役職等） |  |
| ＴＥＬ |  |

注：１　調達予定先が２以上ある場合には、適時行を追加して記載すること。（複数頁可。）

注：２　自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。

注：３　選定事業者については、基本協定に先立ち、資金調達予定先からの融資承諾書の提出を求める。また、審査段階で、調達予定先への確認を行うこともある。

（様式２－６）

参加者番号：

**事業工程表**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月  項目 | 平成３０年 | | | | | | | 平成３１年 | | |
| ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
| 地質調査等 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 基本設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設計確認 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 確認申請  （※1） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 性能評価 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工事施工 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 竣工検査 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 買取検査 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 引渡し |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※1建築基準法第６条の規定に基づく確認申請書の審査期間とする。

注：１　各項目の実施期間を実線で示し、日付を明示すること。また、各種申請、検査、工事着手、完了時期等を明示すること。

注：２　基本協定書（案）第25条の竣工検査日を明示し、様式２－４の「建設工期」と整合させること。

注：３　完了日は、工事及び必要な手続きが終了し、県による買取検査が可能となった日とすること。

注：４　各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。

注：５　Ａ４版で横１枚に整理すること。